

語り広げよう

## 日本共産党府会議員団・大阪市会議員団の値打ち

草の根の運動と結んで、府民の願い実現

### (府議会)

太田知事が改悪した乳幼児、単身家庭、障害者医療への自己負担によって、受診抑制が起こっていることを指摘し、その限度額を月2500円に引き下げさせました。

保育所建設の必要性を認めさせ、86園を新設。

少人数学級を早くから要求。04年、小学1、2年生から段階的に35人学級が始まりました。

教育大附属池田小事件から毎年、学校への警備員配置など安全対策を要求。政令市を除く市町村小学校への警備員配置が実現しました。

議員団の要求で、府が独自のパンフレットを作成、府内企業等へ配布しています。

これまでは1250万円が限度だった無担保・無保証人融資が8000万円まで拡充されました。

### (市議会)

「大阪市敬老パスを守る連絡会」の10万を超える請願署名など市民の運動と連携し、市議会でも再三「無料での継続」を要求。市長から「大阪市の誇るべき制度」との答弁を引き出し、敬老パスを守りました。

18回も子どもの医療費を無料にする条例を提案。自民、公明、民主の反対で否決されましたが、市民の運動と協力して、市政を動かし、入院・通院とも小学校就学前まで無料になりました。

小学校の米飯給食を週2回から週3回に拡充。「児童いきいき事業」が、市政改革マニフェストのなかで有料化が検討されていることについて、無料で継続することを強く主張し、2006年度からの有料化は見送りになりました。

費用弁償の廃止...本会議や常任委員会に出席するたびに、議員一人1万4000円の費用弁償が。共産党議員団は、先んじて返上するとともに、4回も廃止の条例提案を行い、2006年度からはついに廃止になりました。



住民の声を議会に届ける唯一のかけ橋

### (府議会)

#### 住民請願の99.99996%が日本共産党の紹介

2003年9月から2006年9月まで、府議会に寄せられた請願署名は70件500万3006名分。医療や福祉の改善を求め、府立高校授業料の値上げに反対するなど、府民の切実な願いのこもった署名です。そのうち、日本共産党議員団の紹介によるものは68件、500万3004名分。実に99.99996%。日本共産党だけの紹介も、55件、477万5257人分(請願全体の95%)にのびります。

タブー許さず議会のチェック機能果たす

#### マスコミも注目 同和の不正にメス入れる唯一の党

大阪市・大阪府をめぐる同和利権や不公正な同和行政の酷い実態が次々と明らかに。部落解放同盟の暴力に屈せず、不公正乱脈な同和行政をいっかんして正してきた日本共産党の活動はマスコミからも注目されています。

人権金融公社貸付金、返済200年? 府「30年で」  
(2006.10.0付け朝日新聞)

府と大阪市が財団法人「府地域支援人権金融公社」に対する貸付金約70億円の返済で便宜を図っていた問題で、太田房江知事は6日の府議会本会議で、「財団の資金を運用し、30年間で(返済を)完了させる」と説明した。共産党の堀田文一氏(府の計画では返済に200年かかるとの)の一般質問に答えた。

大阪・芦原病院問題:補助全額、不正に流用 計4億8900万円 - - 調査委報告(2006.04.28付け毎日新聞)

問題が表面化したのは昨秋。市が無担保で融資した130億円が焦げ付いていることが明らかになったのだ。関淳一市長は自らの局長、助役、市長時代に45億円余の融資を決済した責任者でもあり、昨年11月の出直し選では、その責任問題を辞職理由に挙げ、改革を約束した。しかし、「芦原病院問題」は再び火を噴いた。端緒は野党・共産党の議会質問だった。